平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月14日

上場会社名　東洋刃物株式会社　　上場取引所　東
コード番号　5964　URL　http://www.toyoknife.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 庄子　公侑
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長　(氏名) 清野　芳彰　TEL 022-358-8911

四半期報告書提出予定日　平成25年2月14日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	3,470	△13.3	△99	―	△162	―	179	51.5
24年3月期第3四半期	4,000	△16.8	215	―	173	―	118	―

(注)包括利益　25年3月期第3四半期　184百万円　(87.4%)　24年3月期第3四半期　98百万円　(―%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	17.95	―
24年3月期第3四半期	11.85	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第3四半期	5,597	514	9.2	51.42
24年3月期	6,237	330	5.3	32.97

(参考) 自己資本　25年3月期第3四半期　513百万円　24年3月期　329百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	―	0.00	―	0.00	0.00
25年3月期	―	0.00	―		
25年3月期(予想)				0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,800	―	△20	―	△70	―	280	―	28.05

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)第1四半期連結会計期間より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料P.3「2 サマリー情報(注記事項)に関する事項」会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期3Q	10,000,000 株	24年3月期	10,000,000 株
② 期末自己株式数	25年3月期3Q	20,308 株	24年3月期	18,894 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期3Q	9,980,138 株	24年3月期3Q	9,981,106 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きは終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… P2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… P2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… P2
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… P2
２．サマリー情報（注記事項）に関する事項…… P3
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動…… P3
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用…… P3
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示…… P3
３．継続企業の前提に関する重要事象等の概要…… P3
４．四半期連結財務諸表 …… P4
（１）四半期連結貸借対照表 …… P4
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… P6
四半期連結損益計算書
第３四半期連結累計期間 …… P6
四半期連結包括利益計算書
第３四半期連結累計期間 …… P7
（３）継続企業の前提に関する注記 …… P8
（４）セグメント情報 …… P9
（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… P10
（６）重要な後発事象 …… P10

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第３四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円高・デフレ状況継続を背景に輸出減や内需低迷から後退局面のなかで推移いたしました。海外経済は、終盤において一部回復の兆しは見えてきたものの、欧州の金融不安による景気低迷長期化、それに伴う中国・新興国の成長鈍化、米国経済の不透明感等回復力の弱いなか推移いたしました。

当社グループに関連する工業用機械刃物業界におきましても、景気回復の動きに足踏みが見られるなか輸出環境も好転せず、各分野における需要は全体としては前年同水準までは回復できずに推移いたしました。

当社グループにおきましては、東日本大震災により被災した多賀城工場の一部復旧及び大阪工場を富谷工場に集約し新たな生産体制となって今期よりスタートしておりますが、高付加価値製品の情報産業用刃物および精密機械部品、産業用機械及び部品の売上が減少した結果、当第３四半期連結累計期間における業績は、売上高が前年同四半期比13.3％減の34億70百万円となりました。損益面におきましては、売上高の減少による固定費の割合が増え営業損失99百万円（前年同四半期は営業利益２億15百万円）、経常損失１億62百万円（前年同四半期は経常利益１億73百万円）となったものの、災害助成金収入を特別利益に計上したことにより四半期純利益１億79百万円（前年同四半期比51.5％増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

ア）機械刃物及び機械・部品

当セグメントにおきましては、合板用刃物、産業用機械は増加したものの需要減による情報産業用刃物、高精度精密機械部品の売上が減少し、その結果、売上高は31億60百万円（前年同四半期比14.9％減）となり、セグメント利益は97百万円（前年同四半期比78.0％減）となりました。

イ）緑化造園

当セグメントにおきましては、造園工事及び管理業務が堅調に推移するなか、震災復興に係わる継続需要もあり、売上高は３億10百万円（前年同四半期比7.1％増）となり、セグメント利益は18百万円（前年同四半期比39.1％減）となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

流動資産は、前連結会計年度末に比べて11.9％減少し、32億96百万円となりました。これは、主として現金及び預金の減少並びに受取手形及び売掛金の減少などによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて7.9％減少し、23億１百万円となりました。これは主に機械及び運搬具などの有形固定資産の減少などによるものです。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて10.3％減少し、55億97百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて58.5％増加し、36億２百万円となりました。これは主として短期借入金が増加したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて59.3％減少し、14億80百万円となりました。これは主として長期借入金が減少したことなどによるものです。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて14.0％減少し、50億82百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ１億84百万円増加し、５億14百万円となりました。主な要因は四半期純利益を１億79百万円計上したことなどによるものであります。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

平成24年11月2日発表の通期の業績予想に変更はありません。

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

２．サマリー情報(注記事項)に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

【会計方針の変更】

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第１四半期連結会計期間より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第３四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

３．継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループは、前々連結会計年度まで３期連続経常損失を計上し、さらに、東日本大震災による多額の災害損失を計上したこと等により債務超過となりました。前連結会計年度において、大阪工場の不動産譲渡による固定資産売却益を特別利益に計上したことにより債務超過を解消しましたが、当第３四半期連結累計期間は、高付加価値製品である高精度精密機械部品等を中心に受注が減少し、売上高も計画を下回る状況が続いております。

この結果、業績も計画から下方に乖離し、当第３四半期連結累計期間において営業損失及び経常損失を計上しております。また、前連結会計年度において取引金融機関から借入金の返済条件の変更を受けております。

以上により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消するために平成23年12月に策定した再生計画書に基づき、引き続き以下の諸施策の実現に向けて取り組んでおります。

１．収益性の向上

①平成24年３月に大阪工場を富谷工場に移転して製造拠点を集約し、工場運営の効率化を図っております。

②高精度精密製品、機械部品等高付加価値製品の売上拡大に注力し、売上総利益率の向上を図っております。

③原材料費、外注費をはじめとする製造原価の削減を行い、低利益率製品の見直しを図っております。

④給与体系の見直し並びに事業規模に応じた人員体制の見直し等を通じ固定費の削減を図っております。

２．財務体質の改善

①平成24年３月に大阪工場の不動産を譲渡し、債務超過の解消並びに有利子負債の圧縮を図っております。

②取引金融機関との協議により、借入金の平成24年４月以降の返済条件を変更しております。

しかしながら、これらの対応策に関して、収益性の向上については今後の経済環境の変化による影響を受け売上高が計画を下回り、計画どおりに業績が推移しない可能性があり、また、財務体質の改善については取引金融機関との協議を継続していく必要があるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在しております。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

４．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成24年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,209	703
受取手形及び売掛金	1,400	1,323
製品	236	294
仕掛品	372	390
原材料及び貯蔵品	454	531
繰延税金資産	9	11
その他	66	51
貸倒引当金	△9	△9
流動資産合計	3,740	3,296
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	773	733
機械装置及び運搬具（純額）	728	619
その他（純額）	566	536
有形固定資産合計	2,068	1,890
無形固定資産	47	29
投資その他の資産		
投資有価証券	279	293
繰延税金資産	34	34
その他	108	96
貸倒引当金	△42	△43
投資その他の資産合計	380	381
固定資産合計	2,497	2,301
資産合計	6,237	5,597
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	641	604
短期借入金	951	2,642
リース債務	41	42
未払法人税等	25	16
賞与引当金	20	5
工場移転費用引当金	37	－
工事損失引当金	－	3
その他	553	288
流動負債合計	2,272	3,602
固定負債		
長期借入金	3,185	982
リース債務	62	36
繰延税金負債	14	13
退職給付引当金	328	410
役員退職慰労引当金	26	27
その他	17	9
固定負債合計	3,634	1,480
負債合計	5,906	5,082

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成24年12月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	500	500
資本剰余金	194	194
利益剰余金	△322	△143
自己株式	△3	△3
株主資本合計	368	547
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20	23
為替換算調整勘定	△59	△57
その他の包括利益累計額合計	△39	△34
少数株主持分	1	1
純資産合計	330	514
負債純資産合計	6,237	5,597

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書
第３四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日）
売上高	4,000	3,470
売上原価	2,922	2,727
売上総利益	1,078	742
販売費及び一般管理費	863	842
営業利益又は営業損失（△）	215	△99
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	3	4
持分法による投資利益	8	9
受取保険金	10	－
災害見舞金	19	－
その他	32	23
営業外収益合計	75	38
営業外費用		
支払利息	83	75
その他	33	26
営業外費用合計	117	101
経常利益又は経常損失（△）	173	△162
特別利益		
災害助成金収入	－	362
特別利益合計	－	362
特別損失		
災害による損失	24	－
工場移転費用	－	3
特別損失合計	24	3
税金等調整前四半期純利益	149	196
法人税、住民税及び事業税	32	19
法人税等調整額	△1	△2
法人税等合計	30	16
少数株主損益調整前四半期純利益	118	179
少数株主利益	0	0
四半期純利益	118	179

四半期連結包括利益計算書
第３四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日）
少数株主損益調整前四半期純利益	118	179
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△10	2
為替換算調整勘定	△1	△0
持分法適用会社に対する持分相当額	△8	3
その他の包括利益合計	△20	5
四半期包括利益	98	184
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	97	184
少数株主に係る四半期包括利益	0	0

（３）継続企業の前提に関する注記

当社グループは、前々連結会計年度まで３期連続経常損失を計上し、さらに、東日本大震災による多額の災害損失を計上したこと等により債務超過となりました。前連結会計年度において、大阪工場の不動産譲渡による固定資産売却益を特別利益に計上したことにより債務超過を解消しましたが、当第３四半期連結累計期間は、高付加価値製品である高精度精密機械部品等を中心に受注が減少し、売上高も計画を下回る状況が続いております。

この結果、業績も計画から下方に乖離し、当第３四半期連結累計期間において営業損失及び経常損失を計上しております。また、前連結会計年度において取引金融機関から借入金の返済条件の変更を受けております。

以上により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消するために平成23年12月に策定した再生計画書に基づき、引き続き以下の諸施策の実現に向けて取り組んでおります。

１．収益性の向上

①平成24年３月に大阪工場を富谷工場に移転して製造拠点を集約し、工場運営の効率化を図っております。

②高精度精密製品、機械部品等高付加価値製品の売上拡大に注力し、売上総利益率の向上を図っております。

③原材料費、外注費をはじめとする製造原価の削減を行い、低利益率製品の見直しを図っております。

④給与体系の見直し並びに事業規模に応じた人員体制の見直し等を通じ固定費の削減を図っております。

２．財務体質の改善

①平成24年３月に大阪工場の不動産を譲渡し、債務超過の解消並びに有利子負債の圧縮を図っております。

②取引金融機関との協議により、借入金の平成24年４月以降の返済条件を変更しております。

しかしながら、これらの対応策に関して、収益性の向上については今後の経済環境の変化による影響を受け売上高が計画を下回り、計画どおりに業績が推移しない可能性があり、また、財務体質の改善については取引金融機関との協議を継続していく必要があるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在しております。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

（４）セグメント情報等

Ⅰ　前第３四半期連結累計期間(自　平成23年４月１日　至　平成23年12月31日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント		
	機械刃物及び機械・部品	緑化造園	計
売上高			
外部顧客への売上高	3,711	289	4,000
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	81	81
計	3,711	370	4,082
セグメント利益	443	30	474

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

（単位：百万円）

利　益	金　額
報告セグメント計	474
セグメント間取引消去	△17
全社費用（注）	△241
四半期連結損益計算書の営業利益	215

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ　当第３四半期連結累計期間(自　平成24年４月１日　至　平成24年12月31日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント		
	機械刃物及び機械・部品	緑化造園	計
売上高			
外部顧客への売上高	3,160	310	3,470
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	40	40
計	3,160	350	3,510
セグメント利益	97	18	116

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

（単位：百万円）

利　益	金　額
報告セグメント計	116
セグメント間取引消去	0
全社費用（注）	△217
四半期連結損益計算書の営業損失	△99

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３．報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更等

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第１四半期連結会計期間から、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。なお、これによる当第３四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響額は軽微であります。

（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

（６）重要な後発事象

該当事項はありません。